



## 川上 伸昭

一般社団法人東北経済連合会 参与

カーボンニュートラルへの取り組みが  
地域を衰退から守る

2020年10月、菅総理は臨時国会の所信表明演説で、2050年までに温室効果ガス排出量を全体としてゼロにする「カーボンニュートラル宣言」を表明した。東京電力福島第一原子力発電所事故後国内の原子力発電の停止が続き、電力部門の化石燃料からの脱却が見通せない中での宣言を、社会は唐突感をもって受け止めたと記憶する。現に、具体策となるエネルギー基本計画やパリ協定が求める長期戦略を日本政府がまとめるのにさらに一年の期間を要したことに、目標先行の姿勢が垣間見えた。

とは言え、目標が決まった以上実現に取り組む段階に入る。目標の実現は容易なことではなく、長期に亘るイノベーションの積み重ねや社会の大変革が不可欠となる。そうであれば、国や地域の政策やイノベーションの基盤となる科学的知見を創出し、その知を普及する使命を持つ大学にも大きな役割が求められる。このため、2021年7月、文部科学省等3省主導により「カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション」が設立された。参加大学等はすでに194に上り、東北6県及び新潟県のエリアから17大学が参加している。宮城大学は、準備段階から加わり、5つ設けられたWGのうち「地域ゼロカーボン」、「人材育成」の2WGで幹事校を務め、積極的に取り組んでいる。

パリ協定が求める長期戦略は、日本のエネルギー消費を家庭やオフィスなどの民生、運輸、事業の3部門に分け、このうち全体の約3割を占める民生部門については、エネルギーの脱炭素化と地方創生を同時達成することを目指し、まず100か所程度の先行地域を作り、それを全国・海外に拡げていく「脱炭素ドミノ」を目指すとした。これについては、今年度から環境省で予算措置もされ、取り組みがはじまっている。

これに対して残り7割を占める運輸、事業部門について、長期戦略は省エネルギー化と脱炭素化された電力による電化を柱とすると示すに留まるが、既に地方に分散する自然エネルギー由来電力の開発が民間主導で始まっている。一例として昨年末に秋田県沖の洋上風力発電事業者が決まったが、その審査基準では地域経済への波及効果は240点中10点を占めるに過ぎない。これでは、「里」には太陽電池パネルが、「浜」には風力発電が立ち並ぶ閑寂とした地方の風景が目に見えぬ。果たしてそれでよいのだろうか。エネルギーの地産地消を掲げることで、地方への産業の移転を促し、分散型の国家に転換していく結節点に今私たちは立っている。

宮城大学は、カーボンニュートラルに地域が素早く取り組むことが、地域の持続的発展のチャンスを生むという視座に立ち、他の大学と力を合わせ、この問題に精力的に取り組んでいくつもりである。

(宮城大学 理事長兼学長・かわかみ のぶあき)